

インドネシア経済の現状と今後の見通し

堅調な内需が主導し、高水準の経済成長を達成

ご参考資料 2012年12月14日

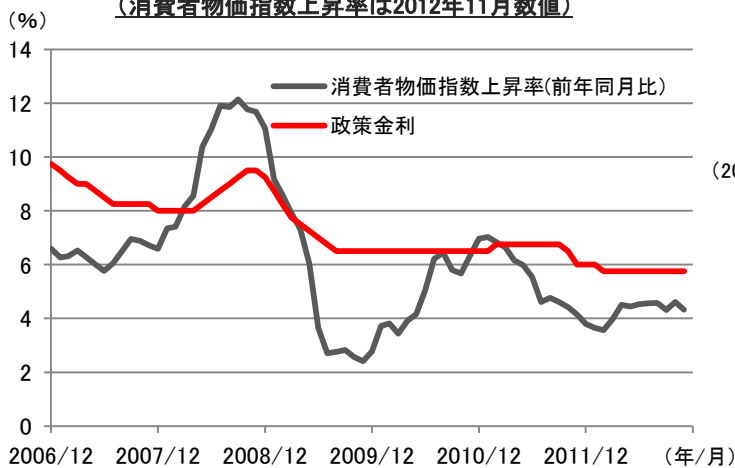
インドネシアは2012年も堅調な経済成長を継続しています。12月11日のインドネシア中央銀行(BI)の金融政策決定会合において、政策金利は5.75%の据置きとなりましたが、これは今後も堅調な経済成長が見込め、現在の金利水準は妥当という判断によるものです。堅調な内需の現状および今後の見通しについてお伝えします。

政策金利は10ヵ月連続で据置き： 2012年通年で高い経済成長を達成する見込み

12月11日に開催された金融政策決定会合において、BIは政策金利を現行の5.75%に据置くことを決定しました。今回の据置きは10会合連続で、市場の予想通りでした。

インドネシアの政策金利は過去最低水準にあります。この低金利の維持を可能とした背景には、インフレ率(消費者物価指数上昇率)の落ち着きがあります。11月の上昇率も前年同月比+4.32%と10月の同4.61%より低下し、BIの目標レンジ(3.5-5.5%)内に留まっています。

インドネシアの政策金利と消費者物価指数上昇率の推移 (2006年12月末-2012年12月11日) (消費者物価指数上昇率は2012年11月数値)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

また、2012年7-9月期の実質国内総生産(GDP)成長率は前年同期比+6.17%と、引続き6%台の高水準を維持しました。7-9月期は海外からの直接投資も大幅に増加し、四半期

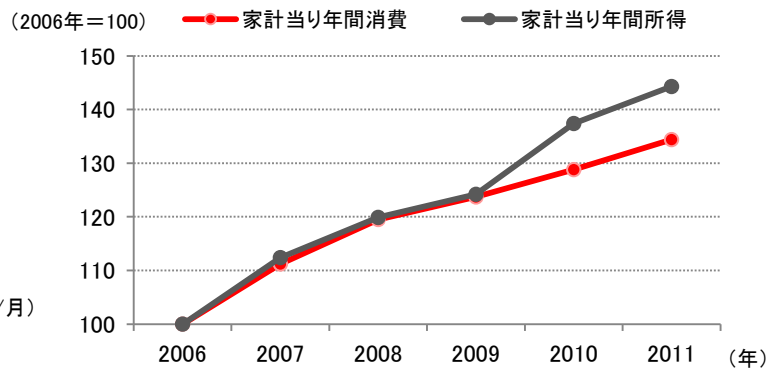
ベースで過去最高を更新しています。投資の拡大はインドネシアの課題であるインフラ整備の進展にも繋がるため、来年少の経済成長にも寄与する好材料となります。

2012年通年での実質GDP成長率は前年比+6.1-6.5%と予想されていますが、インドネシア国家経済委員会は、2013年予想についても同+6.1-6.6%と、2011年、2012年と同水準の経済成長を達成できるという見通しを明らかにしました。

堅調な個人消費:経済成長をけん引

国家経済委員会は持続的な経済成長を可能とする要因として、国内の堅調な個人消費を挙げています。インドネシアにおける個人消費のGDP寄与率は50%超ですが、豊かかつ若い人口に支えられ、所得とともに順調な増加を示しています。

インドネシアの家計当り消費と所得の推移 (2006年-2011年)



出所: Euromonitor International のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*現地通貨ベース

※当資料は情報提供のみを目的とするもので、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

PCAアセット・マネジメント株式会社は、2012年2月14日付けで商号を「イーストスプリング・インベストメンツ株式会社」に変更いたしました。英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

121214(04)

特に最近の消費傾向としては、生活必需品の他、コンピュータや外食産業等、様々な分野での高い成長が目立ちます。経済成長と所得の増加に伴い生活水準が向上し、支出もそれを反映していると言えます。

当社は今年数回にわたりジャカルタ視察を行いました。都市化が着実に進み、人々の消費意欲も旺盛で、経済成長を実感させるものでした。

**洗練されたジャカルタ中心街と
豊富な商品が並ぶ近代的なコンビニエンスストア**



出所：イーストスプリング・インベストメンツ撮影

**今後の見通し：引続き内需主導の強みを発揮
中流階級の増加に伴い、幅広い分野での消費に期待**

当社グループでは、インドネシアが引続き高水準の経済成長を継続すると予想しています。現状、対外債務の減少から財政は改善傾向にあり、さらなる格上げの可能性にも期待が持てます。

グローバルな投資家のリスク回避姿勢の動向は今後もインドネシアの金融市場に影響を与えると想定していますが、加えて注視すべき点として、石油価格の上昇とそれが財政に与える影響、海外資金動向に伴う通貨ルピアの変動、インフレ水準、2014年に予定されている大統領選に向けての政治動向等が挙げられます。

加えて、11月に発表された労働者の最低賃金の引上げが、企業にどのような影響を与えるかについても注視しています。

しかしインドネシアの強固なファンダメンタルズに基づく長期的な経済成長の継続と、それに伴い、金融市場が拡大と活性化を続け、長期的な観点で投資による高い収益が期待できるという見方は変わっていません。

アジア域内は輸出に依存する国が多く存在しますが、インドネシアは内需主導型経済モデルの下、世界経済の低迷の影響を受けにくく、非常に早い速度で経済成長が進展しています。今後は豊かつ若年層の多い人口動態上の優位性に加え、中流階級の増加による幅広い範囲での個人消費の拡大等が、内需主導型経済モデルを支えると考えています。